

「連携」から「協働」へ！県民参加の県づくり～新しい公共の定着と拡大を目指した取り組み～

「新しい公共」とは行政だけでなく県民やNPO、企業など様々な主体が公共を支える社会の姿を表します。

県では、平成23年度・24年度の2か年、県民参加の県づくり推進事業（新しい公共支援事業）に取り組んでいます。

「新しい公共」が作り出す社会は「支え合いと活気がある社会」である。

すべての人に居場所と出番があり、みなが人に役立つ喜びを大切にする社会であるとともに、その中から、さまざまな新しいサービス市場が興り、活発な経済活動が展開され、その果実が社会に適正に戻ってくる事で、人々の生活が潤うという、よい循環の中で発展する社会である。 【「新しい公共」宣言より抜粋】

～新しい公共～

「支え合いと活気のある社会」を作るための当事者たちの「協働の場」



NPO等の活動基盤の整備を支援する「山形県新しい公共推進協議会」

山形県新しい公共推進協議会では、「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的活動を支援し、本県における「新しい公共」の拡大と定着を図ることを目的に、NPO等の活動基盤を整備するための事業と寄付の募集を支援するための事業を実施しています。

【山形県新しい公共推進協議会】

会長 東北芸術工科大学 非常勤講師 平尾 清

構成団体 (特活)山形の公益活動を応援する会・アミル／(特活)山形創造NPO支援ネットワーク

(特活)NPOもがみ／(特活)長井まちづくりNPOセンター

(特活)公益のふるさと創り鶴岡／山形県企画振興部県民文化課県民活動プロスポーツ支援室

NPO等の活動基盤を整備するための事業

「身近なところから変革を～政策提言セミナー」 平成24年9月4日／山形市市民活動支援センター

NPO等の活動は、地域課題を的確に捉え解決策を立案し、住民等の共感・協力を得ながら実施していくことが重要ですが、多くのNPO等においては活動のエリア及び分野が限定的で、かつ、アイデアを政策として立案するノウハウや経験が乏しいのが現状です。

このため、地域デザイン・ラボ(仙台市)の遠藤智栄代表を講師に迎え、政策提言・事業創りのイロハを学ぶとともに、いかに住民の共感を高める内容の提言とするか、ワークショップを通して参加者相互に理解を深めました。



寄付の募集を支援するための事業

「社会貢献のヒントにつなげる！企業のためのNPO見学会inやまがた・庄内」

平成24年10月23日・置賜地域 / 11月14日・庄内地域

地域が抱える様々な課題を解決するNPOやボランティアの活動が、各方面から注目されていますが、県内の企業においても、NPOとの協働事業に取り組まれている例や、社会貢献の一環としてNPO活動に対する資金協力を行う例なども見受けられるようになりました。

このような動きを広めるべく、企業関係者向けにNPO活動の一端に触れていただく現場見学会を、昨年度に引き続き県内2地区で開催しました。



置賜地域(特活)With優



庄内地域(特活)いなほ作業所

「寄付者とNPOとの交流懇談会」

平成24年10月12日／山形グランドホテル(山形市)

やまがた社会貢献基金の助成を受けたNPO等が、寄付者に対して事業の成果と感謝の気持ちを伝えることを目的に、会費制による「寄付者とNPOとの交流懇談会」を開催しました。

会場では、寄付者に感謝の意を示すとともに、事業の成果や今後の展開等について話が弾み、寄付者とNPOとの関係が一層の深まりをみせ、また、寄付者同士又はNPO同士など新しい連携・協働の芽が生まれていました。



ご参加いただいた寄付者の皆さま、ありがとうございました！

～その他の主な事業～

◆新寄付税制&NPO会計基準研修会

平成24年9月7日(鶴岡市)・10日(山形市)・11日(米沢市)

講師：認定NPO法人NPO会計税務専門家ネットワーク副理事長 脇坂 誠也 氏

税理士・公認会計士、東北大学会計大学院教授 成田 由加里 氏

◆CSRセミナー「地域に生きる地域と生きる～力まない・飾らないCSRのかたち」

平成25年2月16日(山形市)

基調講演：出羽桜酒造(株) 営業部長兼社長室長 仲野 賢 氏

山形ゼロックス(株) 取締役経営企画室長兼ソリューション営業部長 本田 厚 氏

